

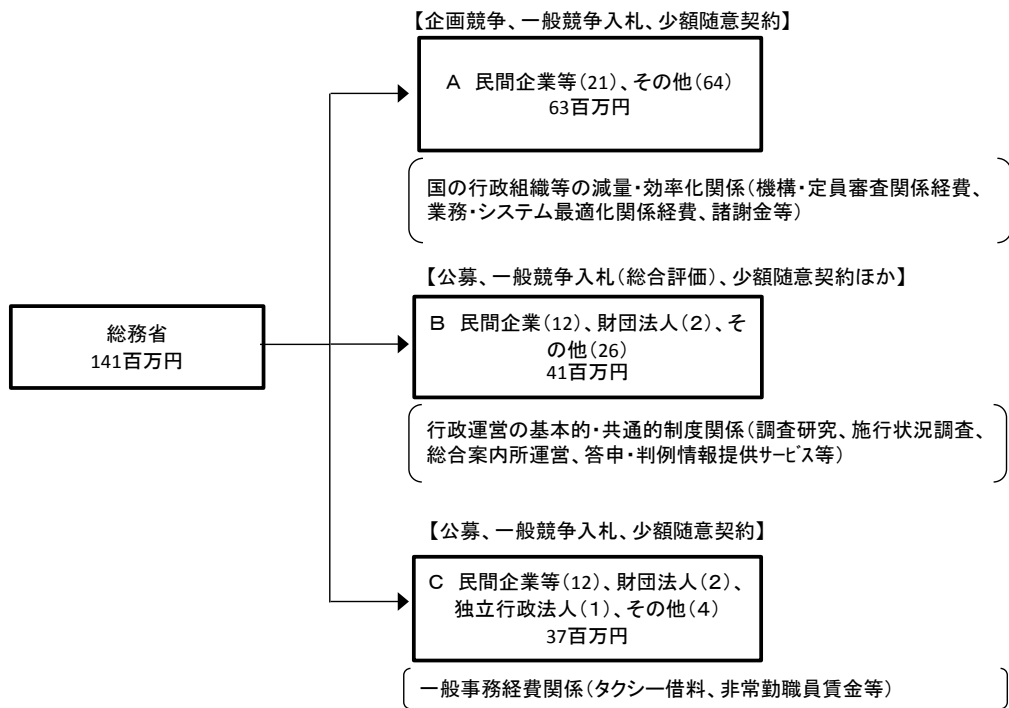
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	行政管理実施事業(総務本省)	担当部局庁	行政管理局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度以降	担当課室	企画調整課	課長 山下 哲夫				
会計区分	一般会計	施策名	II-2 適切な行政管理の実施					
根拠法令(具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総務省設置法第4条第9号から第11号、第13号から第15号及び第99号</li> <li>○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律</li> <li>○国家行政組織法</li> <li>○行政機関の職員の定員に関する法律</li> <li>○独立行政法人通則法</li> <li>○行政不服審査法</li> <li>○行政手続法</li> <li>○行政機関情報公開法第22条第2項等</li> <li>○独立行政法人等情報公開法第23条第2項等</li> <li>○行政機関個人情報保護法第47条第2項等</li> <li>○独立行政法人等個人情報保護法第47条第2項等</li> <li>○特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第3条及び第4条</li> <li>○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条</li> <li>○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律</li> </ul>	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成22年度以降の定員管理について(平成21年7月1日閣議決定)</li> <li>○平成23年度予算編成の方針について(平成22年12月16日閣議決定)</li> <li>○独立行政法人の契約状況の見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)</li> <li>○行政機関の保有する情報の公開に関する法律及び独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の趣旨の徹底について(H17.4.28総務省行政管理局長通知)</li> <li>○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定)</li> <li>○行政情報の電子的提供に関する考え方(指針)(H16.11.12 CIO連絡会議決定)</li> <li>○成長戦略(基本方針)(H21.12.30 閣議決定)</li> <li>○新たな情報通信技術戦略 工程表(H22.6.22 IT戦略本部決定 H23.8.3改訂)</li> <li>○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT戦略本部決定)</li> <li>○新たなオンライン利用に関する計画(H23.8.3 IT本部決定)</li> <li>○政府情報システム刷新有識者会議の設置について(H24.3.9 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部長決定 行政改革実行本部長決定)</li> </ul>					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○行政の基本的な制度のうち、行政機関の機構、定員及び運営に関するものを適切に管理、運営すること並びにITを活用した行政運営の効率化及び国民の利便性向上を図ることにより、行政の総合的かつ効率的な実施を確保し、また、行政運営における公正の確保、透明性の向上等を通じて国民の権利利益を保護することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国家行政組織法等にのっとり、各行政組織の役割、権限を明確にし、組織膨張を抑制する機構管理を実施。</li> <li>○定員合理化計画の策定及び定員審査を通じ、行政需要に応じた定員配置とする定員管理を実施。</li> <li>○独立行政法人通則法等の独立行政法人に関する共通の制度の企画・立案を通じ、独立行政法人の業務運営を適正化。</li> <li>○行政運営の基本的、共通のルール(行政手続法、行政不服審査法、行政機関情報公開法、行政機関個人情報保護法等)に関する施行状況調査の実施、制度の適正な運用についての各行政機関等に対する普及啓発、国民の利便性の向上を図るよう周知活動等を実施。</li> <li>○業務・システム最適化計画及びオンライン利用拡大行動計画に基づく取組を推進し、行政運営を合理化・効率化及び国民の利便性を向上。</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	255	298	225	228	232	
		補正予算	47	-17	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	302	281	225	228	232	
	執行額	251	172	141				
執行率(%)	83%	61%	63%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	【行政手続制度】 ①国の行政機関における意見公募手続(パブリックコメント)の意見提出期間30日以上を確保した案件の割合(真にやむを得ないものを除き100%) 【行政不服審査制度】 ②国の行政機関及び地方公共団体における6か月以内に審査請求が処理された件数の割合(70%) 【情報公開制度】 ③国の行政機関及び独立行政法人等における情報公開法に基づく開示決定等件数のうち、30日以内に開示決定等をしたものの割合(毎年、前年度より増加) 【行政機関等個人情報保護制度】 ④国の行政機関及び独立行政法人等における漏えい等事案件数(毎年、前年度より減少)		成果実績	①% ②% ③% ④件	①93.1 ②行政機関53.2 地方公共団体41.0 ③行政機関88.2 独法等 86.5 ④行政機関 321 独法等 2,216	①調査実施せず ②調査実施せず ③行政機関87.1 独法等 79.7 ④行政機関498 独法等 2,006	①- ②調査実施中 ③調査実施中 ④調査実施中	-
	達成度		%	-	-	-	-	
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
【メリハリある定員配置の実現】 ①計画的合理化の実施及び更なる合理化の精査による減員 ②行政需要に応じた増員		活動実績(当初見込み)	①人 ②人	①△6,330 ② 5,557	①△6,320 ② 5,020 (△6,157)	①△6,413 ② 5,113 (△6,159)	-	
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国の行政組織等の減量・効率化関係経費	126	124	非常勤職員賃金単価の減				
	行政運営の基本的・共通の制度関係経費	75	81	政府共通プラットフォームへの移行に係る経費等の増				
	一般事務経費関係	27	27					
計	228	232						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	行政機関の機構・定員を適正なものにすることは、行政の総合的かつ効率的な運営に不可欠である。 また、行政手続法、情報公開法等の各種共通法制の適正かつ円滑な運営は、国民の権利利益の保護に資するものであり広く国民のニーズがある。 平成23年度の執行率は63%となっているが、法改正が行われなかったことにより、それにかかる経費が不用となったため等である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負契約に当たっては、これまでも不必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところである。 また、ITを活用した行政運営の効率化、機構・定員審査を行う臨時執務室の設置経費、所管法令の円滑な運用のための調査研究経費など、業務に必要な支出に限定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	計画的合理化の実施及び更なる合理化の精査により平成24年度の定員について、見込みを上回る6,413人の減員を確保した。併せて行政需要に応じた5,113人の増員を確保しメリハリある定員配置を行った。 また、行政手続法等の施行状況調査結果を各行政機関等に周知しつつ、定期的にHPで公開し、広く国民の閲覧にも供しているところである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○ 請負契約に当たっては、今後も仕様書の見直しや総合評価方式における配点の見直し等を検討し、さらに透明性及び公平性の確保を図り、予算の効率的な執行に努める。		
	○ 平成21年度の意見公募手続等の件数は765件であり、うち712件(93.1%)は意見提出期間として30日以上の日数が確保されていた。残り53件(6.9%)は30日未満であったが、その理由を確認したところ、法令の公布・決定等から施行までの期間が短く、当該法令の施行に併せて命令等を定めるためには、意見提出期間を短縮する必要があるため等、いずれも真にやむを得ないものであった。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	情報公開法・個人情報保護法に係る情報システムを政府共通プラットフォームに移行する経費を計上する一方、既存経費については引き続き契約実績の反映や複数の見積りによる精査を行った。		
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0009	平成23年行政事業レビュー	0009

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務支援	各府省における業務・システム最適化等支援に係る請負	29			
計		29	計		0
B.財行政管理研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分析作業	情報公開法・個人情報保護関係答申・判決の分析の請負	12			
物品購入	書籍購入	0.2			
計		12.2	計		0
C.東京都個人タクシー協同組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	タクシー借料	17			
計		17.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 国の行政組織等の減量・効率化関係

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	各府省における業務・システム最適化等支援に係る請負【企画競争】	29	企画競争	-
2	非常勤職員A	非常勤職員賃金	8	-	-
3	新都心ねっと(株)	各府省における業務・システム最適化等支援に係る支援の請負【一般競争】	7	1	84.2
4	非常勤職員B	非常勤職員賃金	4	-	-
5	非常勤職員C	非常勤職員賃金	3	-	-
6	非常勤職員D	非常勤職員賃金	3	-	-
7	非常勤職員E	非常勤職員賃金	2	-	-
8	富士ゼロックス(株)	機構・定員審査を行う臨時執務室のデジタル複合機の保守	0.8	少額随意契約	-
		機構・定員審査を行う臨時執務室のデジタル複合機の借入	0.4	少額随意契約	-
9	(株)丸井工文社	原稿編集等作業の請負	0.7	少額随意契約	-
		冊子印刷	0.4	少額随意契約	-
10	株式会社 ヤマト商会	機構・定員審査を行う臨時執務室のテーブル及び衝立の借入【一般競争】	0.9	3	62.1

B. 行政運営の基本的・共通の制度関係経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財行政管理研究センター	情報公開法・個人情報保護関係答申・判決の分析の請負	12	公募随意契約	-
		書籍購入	0.2	少額随意契約	-
2	みずほ情報総研(株)	ICTの高度化に対応するための行政機関等における個人情報の安全確保措置等に関する調査研究の請負【一般競争】	8	3	75.6
3	NPO法人ITF	データ入力及び保守運用の請負【一般競争】	5	1	94.9
		データベース再構築作業	0.4	少額随意契約	-
4	情報公開・個人情報保護等推進員	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	3	-	-
		情報公開・個人情報保護等推進員保険料	0.2	-	-
5	(株)丸井工文社	冊子印刷	1	少額随意契約	-
		報告書印刷	0.6	少額随意契約	-
6	東京センチュリーリース(株)	サーバ等機器借入	1.5	随意契約	-
		情報公開・個人情報保護総合案内所用パソコン借入【国庫債務負担行為平成23年度～平成26年度】	0.06	少額随意契約	-
7	有識者A	韓国における行政救済法等に関する調査研究の請負	1	少額随意契約	-
8	有識者B	イギリスにおける行政救済法等に関する調査研究の請負	1	少額随意契約	-
9	有識者C	アメリカにおける行政救済法等に関する調査研究の請負	1	少額随意契約	-
10	富士通エフ・アイ・ピー(株)	データベース再構築作業	0.9	少額随意契約	-

C. 一般事務経費関係

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都個人タクシー協同組合	タクシー借上	17	公募随意契約	-
2	(株)オレンジライン	レイアウト変更及びこれに付随する電気設備等作業の請負【一般競争】	8	1	86.5
3	非常勤職員F	非常勤職員賃金	3.6	-	-
4	非常勤職員G	非常勤職員賃金	3.1	-	-
5	非常勤職員H	非常勤職員賃金	3	-	-
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	固定電話の移設	1	少額随意契約	-
		PHSの新設	0.03	少額随意契約	-
7	(財)行政管理研究センター	書籍購入	0.6	少額随意契約	-
8	(株)文献堂書店	書籍購入	0.4	少額随意契約	-
9	東京都四社営業委員会	タクシー借上	0.2	公募随意契約	-
10	(株)時事通信社	情報サービスの利用	0.1	少額随意契約	-